

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		心身障害者福祉手当支給事業費〔心身障害者福祉手当支給事業（都制度）〕										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	障害者福祉費	事業番号	8	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	障害福祉		課		庶務		係		課長名	大法 努		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 3			
【施策名】 障害者福祉の推進								総合計画書 (ページ)	55			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 20歳以上の身体障害者(1~2級)、知的障害者(1~3度)、脳性まひ及び進行性筋委縮症。65歳以上の新規認定はなし。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 対象となる障害者数				→			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 障害のため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、障害者の生活を支援し、福祉の向上を図る。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 手当受給者数				→			
	③ そのために何をしましたか。 20歳以上の身体障害者(1~2級)、知的障害者(1~3度)、脳性まひ及び進行性筋委縮症の方に、心身障害者福祉手当(都制度：月額15,500円)を支給した。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 手当支給額				→			
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績		令和4年度目標	令和5年度目標			
	対象指標	①の数値	人	687	673	667		/				
	成果指標	②の数値	人	816	807	796						
	目 標	②の目標値	人	880	870	860						
目標値設定の考え方 対象者に適正に手当を支給する。												
活動指標	③の数値	円	153,713,500	151,435,000	151,683,000							
3 経費	事業費(実績)		円	153,713,500	151,435,000	151,683,000		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和2年度決算数値(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	0	0	0						
		特定財源(国・都・他)	円	153,713,500	151,435,000	151,683,000						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1						
		所要人数(再任用)	人									
		職員人件費(再任用以外)	円	831,000	838,000	825,000						
職員人件費(再任用)	円											
事業費+人件費		円	154,544,500	152,273,000	152,508,000							
4 環境変化等	(1) 開始年度	昭和49年度										
	(2) 環境の変化	開始当初と比較すると受給者数は増えているが、平成12年に介護保険制度が始まったことに伴い、65歳以上の新規認定は行わないこととした。近年受給者数は、微減で推移している。										

事業名称	心身障害者福祉手当支給事業費 [心身障害者福祉手当支給事業 (都制度)]			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 大法 努

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	特になし			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 (広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他 ()		
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容(「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記) 重度(身体1~2級、知的(1~3度)は都制度、軽度(身体3~4級、知的(4度)は市制度である。都制度部分については、市の裁量が小さい。)			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。 特になし。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) 重度(身体1~2級、知的(1~3度)は都制度、軽度(身体3~4級、知的(4度)は市制度である。都制度部分については、市の裁量が小さい。)			
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。) 施策名： 障害者福祉の推進 <input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名()			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など) <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 【取組内容】 今後も、都の条例に準じて支給を行っていく。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 都の方針で支給内容や支給要件の見直しをするのであれば、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。			